

研究所ニュース

No.91 2025.11.30



特定非営利活動法人

非営利・協同総合研究所いのちとくらし

〒113-0034 東京都文京区湯島 2-7-8 東京労音お茶の水センター2階

Tel. 03-5840-6567 Fax. 03-5840-6568

E-mail: inoci@inhcc.org <https://www.inhcc.org>

【理事長のページ】(No. 91)

『民主主義と社会正義』

中川 雄一郎

本年9月末のことであった。私はふと眩いた自分に気づいた：“今ではこの表題と人物写真、それに彼の氏名を覚えている日本人は少なくなってしまったかもしれないな”。その本のタイトルは「民主主義と社会正義」(和山のぞみ・訳)であり、人物写真はアマルティア・セン教授である。上部に^{ページ}(130~147)とタイトルが示されており、ページ130の下部には〔SEKAI 1999.6〕が記されている。なお、タイトルの隣に短文が記されている；

「経済成長にとって開発独裁体制の方が効果的で、民主主義は妨げになる」

「アジア的価値観にとって民主主義の公開性や合理性はなじまない」

——これらの通説に対し、昨年度のノーベル賞経済学者は、

民主制度の拡大と深化が、開発プロセスに必須のものであることを主張する。

セン教授は「はじめに」で次のように述べている：この100年間は重大なことが非常に多く起こった。19世紀をあれほどまでに支配したヨーロッパ帝国——おおかたはイギリスとフランス——が終焉をむかえた。そして我々は2つの世界大戦に立ち合い、ファシズムとナチスの台頭と没落を見た。今世紀はまた、共産主義の台頭、そして（旧ソ連で見られたような）凋落と（中国で見られてきたような）急進的移行の混在も目撃してきた。また西側の経済支配から、日本、東アジア、東南アジアがより大きな経済力を持つ新しい経済均衡へのシフトも見た。たとえそのヨーロッパ地域が、現在いくつかの金融、その他の経済問題に耐え抜いているとしても、何十年もかけて生起した（日本の場合は、ほぼ丸一世紀間）今の世界経済の均衡シフトを変化させることにはならないだろう。こ

のように、上述の間の回答となりそうな大きな出来事は、いろいろとあったのである。

しかし私は、**民主主義の台頭**こそが今世紀の最も際立った進歩であるという結論に至った。実際に遠い将来、人々が今世紀起こったことを振り返るようなことがあったならば、彼らも迷うことなく、民主主義の世界的拡大こそ今世紀の最も特筆すべき進歩であったと考えるだろう。(文略)しかし、ヨーロッパであろうが、アメリカであろうが、アジアであろうが、アフリカであろうが、どんな国でも民主主義国家と銘打つほど“あたりまえの”政治形態として定着すようになったのは、20世紀になってからなのである。

価値観の形成と民主主義の構築作用：インドのある地域では根強い性差別があり、これには改革すべき問題の指摘も批判も含めた本格的な取り組みが必要となる。実際こうした見落とされがちな問題が、公共的な討論や法廷対決の場に現れて（例えば、インドでは過去数十年間、初等教育を推進する女性運動や圧力団体が力を合わせてきた）、やっと政府は動き始めている。民主主義では、人々は自らが要求するものを手に入れるが、もっと重要なことは、要求しないものが手に入るなどということは起こらないということである。

価値観の形成と民主主義の構築作用：このようなことはすべて、社会正義の考え方——現代世界において何が許容できて何が許容できないか——に直接関係してくる。（経済学の教科書で主張されているように）狭い意味での利己心だけでは捉えきれない個人の行動に、正義の考えが影響を与えていたということも前に述べておいた。実際、この点を飢餓の防止に果たす民主主義の役割を例に示そう；国際比較で飢餓を経済分析すると、飢餓に見舞われる人々の総人口に占める割合は小さく、せいぜい5%前後である。通常、こうした貧しい層の所得や食料の取り分の全体に占める割合は、3%程度に過ぎないから、飢餓の防止に真剣な努力がなされれば、彼らの所得や食糧の失われた部分を最供給することは、最貧国であっても難しくはない。このように飢餓は容易に回避でき、統治者が餓死でもしない限り、政府批判や有権者との対話を要求することによって、政府に迅速な阻止行動を取らせる政治的インセンティブを与えられるのである。

だが、ここで問題が生じる：総人口のうち僅かな部分しか占めていない人々が飢餓に遭ったとき、多数決原理に基づく選挙方式や大衆による政府批判の仕組みの中で、それはどのようにして深刻な問題として訴える力を持つ問題になるであろうか。自己中心性を仮定する世界では、この問題はある程度の緊張を生むだろう。しかし我々は、他者の困窮状態を理解し、行動を起こす能力と性向を持っている。この問題を解決しようとすると、我々人間は、永遠に自己中心の世界に囚われたままの存在ではないという事実に目が向く。だからこそ、徳の考え方や正当性(the right)、公平性(the fair)、公正性(the just)が何を最優先にすべきか、他者へのコミットメント〔自分の利益に関わりなく、自分のもつ倫理規範に従って行動選択すること〕と行動に影響を与えるのである。

さて、簡潔にセン教授が述べた「民主主義と社会正義」のほんの一部分を紹介しましたが、最後に私は、セン教授が「おわりに」で述べた「言葉」というよりも、「理念」を書き置きます。

民主主義の制度が重要であることは当然認めるべきことであるが、制度はセット

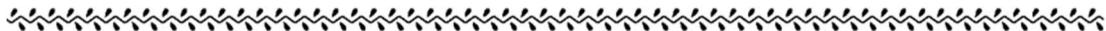
しきえすれば自動的に開発がうまくいくように動いてくれる機械装置ではない。民主制度は、我々がもっている価値観や優先事項や、つまるところ正義感覚を抜きにしては、うまく機能しないのである。これまで多くの問題を市場メカニズムの地からだけに頼って解決しようとした結果、却って深刻な弊害が引き起こされてきた。それも然りで、市場メカニズムは、先の見通しが立つようがいまいが、また社会的責任を伴つていようがいまいが、お構えなしにいかようにも使われる道具なのである。実際、規範や優先事項への社会的コミットメントは、平等実現のたばかりだけでなく、市場メカニズム自体を効率的に機能させるためにも不可欠なのである。

こうした価値観の形成に大きな役割を果たすのが、公共的討論や議論である。この意味で、民主主義にまつわる公開性は、価値観形成ができるていないことが、市場の有効な働きを阻害している価値観の乱れを是正させる。公共的議論の〔価値観を形成する〕力は、民主主義の枠の中だけで働くのではなく、議論の場を拡大することで、民主主義が機能する枠そのものを広げることもできるのである。

民主主義の必要を強調することは大事であるが、同時に民主主義的プロセスを確固たるものにする条件や環境を整えることも忘れてはならない。民主主義の価値とは、社会的機会の供給源としての価値（特にアジアにおいては〔開発には〕強力な防御手段が必要であることの認識）である。民主主義の可能性を理解するためにも、民主主義をうまく機能させるにはどうしたらよいかという考察も必要である。社会正義の達成は、（民主主義の規約を含む）制度形態ばかりでなく、有効な実践次第である。この問題こそ、今の我々が次世代に向けて取り組むべき大きな課題である。

思い起こせば、1999年10月17日（日曜日）午後3時から、ケンブリッジ大学トリニティカレッジにおいてアマルティア・セン学長と日本労協連の理事長永戸祐三氏と副理事長菅野正純氏、そして私とでお会いしました。話し合いは「1時間」と言われましたが、1時間40分ほどまで議論してくださいました。その中でも私の“心に強く残った課題”は「高齢者と労働者協同組合」でありました。高齢者となった今、私は「単なる福祉の消費者」ではなく、「対話のパートナーシップ（協同・協力・仲間）」でもありますので、「生活の質の向上」を忘れないよう思考しています。

（なかがわ ゆういちろう、研究所理事長・明治大学名誉教授）



【役員リレーエッセイ】

岩手総会準備から

岸本 啓介

●沖縄総会から岩手総会へ～9条の地から 25条の地へ

来年2月の全日本民医連第47回定期総会は、岩手県盛岡市で開催する準備を進めています。

前46回定期総会は沖縄で開催しました。これは、もともと1972年の沖縄医療生協創立・沖縄県の本土復帰50年の節目にあたる2022年の第45回定期総会として沖縄で開催する予定でした。しかし、コロナパンデミックの下でWEB開催となり2024年に延期しての開催となりました。

平和憲法のある祖国へ復帰しようという県民の運動の中で生まれた沖縄民医連の歴史と現在に触れ、多くの代議員が民医連運動に確信を深めました。そして9条の地・沖縄から、25条の地・岩手で2年後に集まろうと確認しました。

●いのちの平等、地域にねざし脈々と流れてきた岩手の運動に学ぶ

岩手県と耳にすると1955年に岩手県内の全市町村が全国の先陣を切って国民健康保険を実施したことや、沢内村が1960年に65歳以上の国保10割給付(外来)を実現し、翌年から60歳以上と乳児に拡大したことに、自治体の姿勢とやる気で、制度は実現できると全国の運動、革新自治体の運動をけん引したことなどが浮かぶのではと思います。私たちの「いのちの平等」の追及とも重なり合うものです。

11月に、総会準備のため元盛岡医療生協理事長、現社会福祉法人 いわて共同福祉会理事長の小野寺けい子医師にお会いする機会に恵まれ、色々とお話を聞かせていただきました。

岩手県は、広大な面積や医師不足など厳しい環境な中、どうして公立病院が多いのか、沢内村の運動と岩手民医連はどのように結びついているかなどほとんど素人のような恥ずかしい質問をしたりもしました。

そうしたやり取りの中で、小野寺医師から「どうして、東北から北海道にかけての太平洋側で、岩手県だけ原発がないと思いますか?」と、思いがけない問い合わせがされました。

そこには、敗戦後の食糧難や経済的困窮から奨励された開拓入植が行われる中、開拓者の健康管理や生活相談に奔走した保健婦、岩見ヒサさんの存在がありました。日本のチベットといわれ、無医村だった田野畠村で養護教諭、開拓保健婦・保健所保健婦として活動、『吾が住み処 ここより外になし 田野畠村開拓保健婦のあゆみ』という本を残されています。後日、この本を小野寺医師から、自宅に2冊あるからと送っていただけました。

その中に、当時の「開拓地の実態と保健婦の活動(医療に恵まれない人達と共に、1964年 岩手県医師会主催の母子衛生学会発表文)」など貴重な記録も多く書かれています。一部紹介します。

「乳児は嬰児籠(えじこ)に入れられて家の中に放置された。離乳食も殆ど与えられておらず栄養不足が目立ち、一歳を過ぎても立てない児が大半であった。このため、訪問した時に乳児の体重を計り、妊婦手帖のグラフに書き込んでくることにした。グラフにすると対象との比較がよく分かり、これではいけないと考え直す人も多くなって、離乳食の必要性も理解できるようになった。(中略)乳児の日光浴とも相まって死亡率も低くなった。しかし、未だに14%の発育不良児がある。」

当時の開拓地の人々を襲う貧困、労働の厳しさを原因とした健康の阻害、保健・医療の手が届かないがために健康に生きられない現実の中、その苦難に応える保健婦の活動が書かれています。

また、順天堂大学医学部学生の夏季セミナーで「無料診療」を実施。岩見さんが中心になり村が受け入れ、医学生、看護学生が生き生きと地域に生きる医療者像を作り上げていく姿もありました。これにはとても明るい気持ちになりました。

こうした生き方をされた岩見さんの本の最後の方に、1981年12月、県議会で野畑村が原子力発電所の候補地として上げられた話が出てきます。

岩見さんは、議員や漁協の方々に原子力発電に関する本を自ら50冊、90冊と購入して配るとともに、開拓地をくまなく歩きまわり、村民とともに粘り強くみんなで「学び」、「対話する」ことで、村民自身が原発を選択しない道を選び、計画は白紙撤回となりました。

「交通の便はよくないけれども、わが村には美しい海があり、豊かな漁場がある。さらに清浄な空気があり、山野がある。(中略)仮に明戸地区が適地として指定を受けても、私たち婦人団体はあくまで反対する決意で、今原発の学習を始めている。私たちは子々孫々にこの美しい田野畑の自然を残すために、団結して原発反対に奔走するだろう」。

これは岩手日報の声の欄(1982年1月1日の「わが町、わが村」欄)に岩見さんが県への挑戦状のつもりで書かれた投書でした。生命にとって、人間の暮らしにとって何が大切か、医療者の矜持を感じざるを得ません。

小野寺医師から送っていただいた本には、朝日新聞のコピーが丁寧に張られていました。「開拓保健婦 岩見ヒサさん永眠 原発阻止活動 今も脚光」の見出しの記事です。

亡くなる直前、村長との対話で「そろそろ迎えが来たようなので(村長としての)あなたに話しておきたいことがある」「村民の心に寄り添い、その意思を大切にして村政にあたってほしい」、「村民一丸となってふるさとのすばらしい自然を守った。あの運動に誇りを持って」と諭されたとあります。徹底して地域にねざし、地域を丸ごと看護されてきたのだと思わざるを得ないお話をでした。

●いつも住民の運動とともに～「困っているひとがいたら、見てみぬふりはできねーべ」

お話を聞きながら、岩手での民医連の運動は地域の中でその厳しさと要求を受け止め、住民と結びついてきた多くの医療者と農民、住民の運動とともに誕生し、発展してきたのだと思いました。

「困っているひとがいたら、見てみぬふりはできねーべ」。1966年1月設立された岩手県内最初の働くものの医療機関、盛岡民主診療所(1978年仁王診療所に改称)の初代所長の吉田久さんの口ぐせだったと聞きました。岩手民医連は困難な情勢にあっても、この言葉を座右の銘として歩んで行かなければと盛岡医療生協40年史にはあります。

医療、介護への経験したことのない切り捨て、社会保障の権利性の否定、嵐が吹き荒れています。だからこそ平和と人権、無差別・平等の願いは強くなる一方です。地域に深くねぎし、住民と強く結びついた非営利・協同の私たちの実践が必要なのだと岩手の地は教えてくれるに違いありません。

(きしもと けいすけ、全日本民医連事務局長)



【役員リレーエッセイ】

「ベルサイユのばら」50年～人権、ジェンダー平等～

西坂 昌美

書店で目にした『ベルサイユのばら 麗しの世界』(宝島社、2025年)（以下「ベルばらの世界」）を買いました。「ベルサイユのばら」（以下「ベルばら」）は池田理代子さんの作品で、フランス革命を舞台にした少女マンガの金字塔。主人公のオスカル（※1）の麗しい姿を目にしつつ「ベルばらの世界」読み進むと、池田さんへのインタビューの中に「すべての人間に人権がある」との大きな見出しがありました。

「ベルばら」は1972年4月から1973年12月にかけて週刊マーガレットに連載され、完結から50年以上が経ちました。その当時に読んでいたわけではありませんが（読んでいたのは少年誌）、私の推しマンガの五指に入ります（他が何かは別の機会に）。

さて民医連では、今、人権やジェンダー平等、フェミニズムやケアの倫理をみんなで学んでいます。それらの源流をたどると「ベルばら」の舞台であるフランス革命に行き着きます。

※1. 主人公のオスカルは貴族の子女として生まれましたが、父親の意向によりシャルジェ家

の後継者となるために「男子」として育てられました。若くしてフランス近衛隊の隊長となり王妃マリー・アントワネットの護衛をすることに。その後、宮廷の腐敗や貴族社会の現状に疑問を感じたオスカルは、自ら志願して近衛隊から一般兵士で構成されるフランス衛兵隊へと転属しその隊長に。フランス革命の中で、オスカルは国民に銃を向けることを拒否し、貴族の身分を捨てて衛兵隊と共に革命軍側として国王軍と戦う道を選ぶのですが…。

1. 「ベルばら」と人権、ジェンダー平等

「ベルばらの世界」のインタビューの中で池田さんは次のように話しています。「作品としてはもちろん、歴史の『必然』としてオスカルというキャラクターを作りましたが、そうですね…。やっぱり、私が持っているすべての信念を込めました。自由や平等が大事であるということ、すべての人間に人権があること。それを彼女のセリフに込めています」、「いまの社会や政治状況を鑑みても、私としてはまだ…まだ、足りないと思います。『このくらい出しておけばいいだろう』」という男社会のホンネを感じてしまいます。まだ、『きちんとしたリーダー』というポジションに女性を置いていない。もっともっと女性が活躍する社会を実現するには、まだ課題が多いと感じています」。

2. 「ベルばら」の執筆当時の日本では

池田さんは1947年生まれ、東京教育大に在学中の1967年に少女マンガ家としてデビュー。1972年から連載がはじまった「ベルばら」は空前のヒットとなり多忙のため大学を中退。池田さんが「ベルばら」を描いていた1970年代の日本の状況をうかがえる話もありました。

「当時、少女マンガというのは文化として認められておらず、社会的地位もありませんでした。『読み捨て』される時代だったんですね。なので『読み捨てされないものを作ろう』という強い思いで作っていました。ですから、こうやっていまも長くたくさん的人に愛されるのはとても嬉しいことです」、「連載当初は、大人の世代から叩かれましたね（笑）」「もう、本当に。テレビにも引っ張り出されて、評論家のおじさんに叩かれまくりました（笑い）。それほど文化としての地位が低く、子供が本を読まなくなる原因、害になる存在だと言われたんです。ただ、当時、働いている女性や雑誌の読者層からはとても評価いただいていたんです。反応は二極化されていましたね」。

興味深い話の一つに、池田さんがフランスを訪れたのは「ベルばら」の完結後であったこと。「と言いますか、当時の私には単にそのようなお金がなかつたんです（笑）。ギャラントイも安かつたんですから。経済的に不可能でした。完結後にフランスへ行ったと



『ベルサイユのばら 麗しの世界』
(宝島社、2025年) の表紙

きのことは、よく覚えています。なんせ、それが私にとって初めての『飛行機に乗る』という体験だったんですから」。

3. いまこそ「人権宣言」の復権を！

フランス革命は、絶対王政を打倒し、近代社会の民主主義的な基本原則を確立しました。フランス人権宣言は「人間の自由と権利の平等」を謳いました。

翻って現代、世界は王政復古のような様相になっています。アメリカのトランプ大統領、ロシアのプーチン大統領、イスラエルのネタニヤフ首相など、核兵器で脅しつつ蛮行をふるっています（というか核兵器を持つ国は暴力性が最大です）。なお、多数決のもとで独裁者が生まれる仕組みについては、坂井豊貴氏の『社会的選択理論への招待：投票と多数決の科学』（日本評論社、2013年）が参考になります。

そんなおり、11月4日、アメリカのニューヨーク市で民主社会主義者のマムダニさんが市長に選出されました。まだ34歳の若さです。あの資本主義の総本山のアメリカで、そしてニューヨーク市はトランプ大統領のお膝下とのこと。ミレニアル世代から多くの支持が寄せられたといいます。多くの若者が、大学に行けず、卒業後のローン返済に苦しみ、生活費が稼げる職が見つからないなど経済的困難に直面しています。ミレニアル世代の過半数が「資本主義よりも、社会主義のほうがいい」と答えているとのこと（※2）。マムダニさん自身ミレニアル世代であり、そうした世代の希望を集めての市長誕生でしょう。

※2. しんぶん赤旗（2018年9月25日）、「ミレニアル世代とは、1980年代から2000年前後にかけて生まれた若年世代」「1991年のソ連崩壊時にまだ幼少期だったこの世代に、社会主義や共産主義に対する偏見はほとんどありません。米世論調査機関ギャラップ社の8月の調査では、資本主義を好ましいとした若者（18～29歳）45%に対し、社会主義を好ましいとしたのは51%にのぼっています」。

これは私の感触ですが、「極右」疲れがあるのではないかと感じます。「極右」の物言いは、「事実や科学を無視」「平気で嘘」「異論に不寛容」で、人々を疲れさせます（たぶん「極右」本人も）。しかも、それらはSNSで増幅、拡散されています。資本主義の作用で支配層が持っているお金は絶大になっていますが圧倒的に少数です。少数でこの世界を支配しようとすると、このような態度になるのでしょうか。これも人類史の通過点の一つなのかもしれません。マムダニ市長の誕生に「人権宣言の復権」を見出しました。

「ベルばら」は、庶民の貧しさの中で、自由を求めて新しい社会をめざした人々の壮大な物語です。フランス革命が掲げた「自由・平等・博愛」、その根本にある人権について考える機会を与えてくれる素晴らしい作品であると、再確認できました。

（にしざか まさよし、東京民医連事務局長）



天保水滸伝の社会経済

石塚 秀雄

●日本史において社会変動が始まる予震として、それまでの階級制度が緩み、抑圧されていた階級が「自由民」のような動きをする時代がある。「太平記」が描いた14世紀は貴族制から武士封建制に移行する戦国時代の前段であり、庶民、農民、僧侶、遊民などが武器を所有して武装し、政治的経済的騒乱の主人公として登場した。19世紀の幕末・明治維新の社会変動のときにも同じような動きがあった。いわゆる世直し一揆、御一新的運動の時代である。旧制度が解体しはじめ、社会は流動化し始める。すなわち民衆的運動が盛んになる。しかしそれは長くは続かない。新制度が確立すると再び人民の運動は抑圧され支配階級による社会制度の中に組み込まれ始める。明治維新である。秩父困窮党のような事件が起きるが弾圧されてしまうのである。

●私は浪曲「天保水滸伝」や三波春夫の「大利根無情」という歌が好きで、「利根の川風たもとに入れて」とか「行かねばならぬ。平手は武士じや」などというセリフが好きである。天保水滸伝の数ある映画の中で、大原幽学を主人公にした作品がある。山本薩夫監督、平幹二朗主演（1976年）。もちろん史実に基づくフィクションである。舞台は現在の千葉県旭市を中心とした下総一帯の農村地帯である。あらすじは、疲弊した農村で農民たちはやけになってバクチにはまっている。今で言うカジノを取り仕切っている胴元はヤクザでお上から十手を預かっている飯岡助五郎一家で、それに対して地つきの笠川繁蔵一家が縄張り争いをしている。大利根河原の血戦（1844）などの抗争を広げ、幕府を後ろ盾にした助五郎一家が最終的に勝利する。大原幽学は、賭場に入れ込んでいる農民たちを救出するために賭場に乗り込むが、そうした農民支援の活動が反幕府的と関八州の役人の取り締まりを受ける。村は再び元の活気のない村に戻っていくのであった。

●徳川封建幕藩体制は約300年続いた。それを支えたのは大名（封建領主）のサラリーマン化（石高指定）と農民（領民）の武装解除（秀吉の刀狩り）である。しかし、幕府の財政（租税）方式である石高制と村請負制は、貨幣経済、商品経済・流通経済の発展により効率が悪くなり財政難を引き起こすようになり幕末へと向かうのである。農村への加徵年貢の強制は農村の疲弊を促進した。しかしながら幕府財政収入のうち、年貢の占める比率は、1730年には全体の63.7%だったのが、100年後の天保最終15年の1844年（弘化1年）には25.1%にまで低下している。水野忠邦による天保の改革により幕府財政の増強化をはかり、税収をも担当する天領の代官の大多数を交代させるも、年貢の增收は低下するばかりで、「贅沢は敵だ」張りの僕約令や文化と庶民生活において禁止統制令を出すが、ますます消費動向は低下し、インフレとデフレの今で言うスタグフレーションを引き起こした。幕府はその主たる原因を流通経済を阻害する問屋制度にあると見て、1841年に「問屋株仲間解散令」を出すが、米の値上がり、物価高を抑えることができなかった。人口の社会的流動性も幕末に向かってますます増大していった。日本を取り巻く国際情勢もあり、いわゆる封建制の崩壊の幕末へと進んでいくのである。支配

層の御家人・藩武士の側も周知のように、徳川末期になると町民（ブルジョアジー）主導の貨幣経済により、米を単位とした禄高制の武家（大名、旗本・御家人）は、金貸しブルジョアジー（札差など）から借金をしなければならなくなつた。また国際情勢は1842年に清はアヘン戦争に負けて、日本に対するアメリカ、イギリス、オランダなど列強による開国要求がつきつられていた。

●いわゆる任侠の者、ヤクザの出現は、天領なしにはあり得ない。大名領地では発生しないものなのである。代官所も天領にしかないものである。時代劇で知られる「お代官様お願えしますだ」は基本的に天領での出来事なのである。無宿者、渡世人と呼ばれる侠客は県境を越えて移動する股旅者である。社会の流動性が高まった領域においてこそ発生するものである。しかも、侠客の中には、農村の疲弊を救うような社会事業、福祉、慈善活動を行う者が何人も出てきた。清水次郎長（岩波新書参照のこと）や国定忠治は農村救済事業をした者もある。本来、任侠道は素人様には迷惑をかけないものなのである。次郎長は権力側、忠治はお尋ね者と立ち位置は真逆であったが。

●幕藩体制の経済的土台は、封建各藩（大名）のアウタルキー（Autarchy、自給自足）経済と幕府直轄地（天領、幕領）の二本立てであった。そして幕府独自経済収入は元禄時代で見ると約400万石、約300ある諸藩で2700万石であり、一藩平均約10万石である。幕府財政は全体の約13%であった。幕府財政は次第に年貢以外の収入源に依存していく。天領は農業生産地、鉱業（佐渡金山、銀山、銅山、鉄山など）、商業、工業など多岐の産業分野におよび、徳川政府の基盤として関東（関八州など）や関西（上方、大和など）の都市圏など、国土面積の三分の一くらいを占めた。村の数でいようと元禄期には村数63,876のうち幕府直轄地は11,971という数字がある。これらの地域から得られる莫大な財政収入（年間400万石）が幕府の絶対的な政治権力の源泉となっていたのである。マルクスは国王の仕事は子作りであると言ったが、浪費や奢侈も封建領主たちの属性であったのである（封建社会における経済的トリクルダウン）。しかし、農村社会に貨幣経済、農工商品経済が浸透するにつれて、米作のみならず綿作も全国的に拡大し、農村における階級分化が進み、富農化の促進と反面中農の小作化への転落、貧農化の増大という経済格差が広まり、資本の源蓄積の担い手である地主の発生を見た。絹織物のため養蚕も天保以後農村に急速に拡大した。農村社会の変容解体现象は都市流民の人口を増やしていった。しかし、農業生産を増大させるために幕府は天領の各地で新田開発を促進した。こうした政策の延長上にいたのが二宮尊徳であった。

●資本主義経済で必然的に発生するのが金融恐慌であるならば、封建農業経済で必然的に発生するのは凶作による飢饉であった。マイナス面は餓死や間引きによる人口減少であった。天保の飢饉（1832-38）では貧農を中心に死者は4万人と言われている。全国各地でいわゆる「天保一揆」が発生した。都市部の大坂は日本の流通経済の中心部であったが、奉行所与力の大塩平八郎の乱が起きた。これは幕府米を庶民に供出しない幕府の腐敗奢侈政治に反旗を翻したものであった（森鷗外『大塩平八郎』参照のこと）。

●大原幽学（1797-1858）は尾張出身の武士であったが生涯浪人であった。文武両道に優れ、道場破りをして全国を放浪したという。武道で生きることに空しさを感じ学間に傾倒した。独自に「性学」すなわち道徳実践哲学を作り上げ、最初は信州の上田や佐久において農民相手に塾を作り農民に農業技術と人間性や道徳性などの生活改善の規範を説いた。こうした塾を始めたのは天保8年（1837）頃といわれる。門人（道友）たちは地主などの上層中農民で彼らは村の農村経済を立て直したいと願っていたからである。当時、生活破綻した多数の農民は逃散したり「潰れ百姓」と呼ばれる者になっていた。村はこうした農民の救済もする必要があったのである。幽学は農業技術として、稲の一定間隔を空けて植える方法、田んぼの雑草を肥料にして活用すること、田んぼの形態の整備などについて教えるだけでなく、二軒一組の田地の共同所有・共同作業、資材などの共同購入、農事日記の付け方などを教え、農事カレンダーを作り、農民に教え実践思想も農民に示した。中でも、「（道友）先祖株組合」というものはまさに協同組合の出資方式そのものであった。農民は事業資金の調達に困っていた。また年貢支払いの厳しい強制もあった。この「株組合」は、先祖代々の土地を継承する農民に、取り崩し出来ない元本を1人当たり5両出資し、年間剰余金を積み立て配当するというもので、まさに信用協同組合の原型といわれる所以である。不作に備えて準備金を用意することによって農民の困難を救おうとするものである。そのためには「性学」と呼ばれるような儉約節約の道徳と、コミュニティ（村社会）のルール（掟、慣習）をみんなで守ることである。農村における土地の共同所有や共同労働の取り組みが、地域共同体の自主管理に向かい、それは必然的に封建領主制にたいする否定に向かうのは、ドイツでもロシアでも日本でも世界史的に同時期に発生した現象である。イギリスのロッチャデイルで協同組合が作られたのはちょうど同時期の1844年である。イギリスの最初の協同組合法は「産業節約法」という名前であるが、幽学の理念などと比べると納得されるものがある。

●上部構造たる政治制度と下部構造である経済システムの矛盾が増大し解体が進むと、矛盾の被害をもっとも被る民衆のエネルギーが活発化する。革命的インテリたちも登場する。ロシアのブ・ナロード（人民の中への）インテリゲンチャたち、日本の佐久間象山・安藤昌益しかし。社会的流動性が高まる。民衆が主体的自主的な社会変革をする方法としての地域共同体・コミュニティをベースにした社会経済のシステムの構築の試みは、これまでユートピアとか反動とか呼ばれて、あまり成功していない。しかし、るべき未来社会は人々の協同（アソシエーション）の生産消費社会の実現であることはまちがいない。近代の国民国家と地方自治は対立と矛盾をはらんでいる。今、グローバルな現象として現れつつある民衆経済や社会的連帯経済は、果たして社会変革の有力な手段となるのであろうか。民衆の主体性に基づいた社会的生産消費関係は構築できるのだろうか。コミュニティ理論がユートピアで終わるのか科学たり得るのか。コミュニティベースにした人民主権が確立できるものなのかどうか、現今の世界でまさに問われている問題である。

（いしづか ひでお、研究所主任研究員）

●2025 日程一覧（8～10月）

【8月】

- 9日 薬剤師座談会
20日 看護師座談会
26日 経営PJ打ち合わせ
31日 研究所ニュースNo.90発行
・機関誌、ニュース、報告書編集
・会員名簿整理

19日 第2回理事会

24日 第1回社会統計学習会
・機関誌、報告書編集

【9月】

- 5日 全日本民医連との懇談
8日 行田協立診療所インタビュー同席
12日 第2回事務局会議

【10月】

- 3日 行田協立診療所訪問
10-11日 全日本民医連学運交参加
15日 機関誌92号発行
22日 第2回社会統計学習会
29日 民医連における非営利・協同打ち合わせ
・機関誌、ニュース、報告書編集

研究所は2002年10月に設立総会を行いました。その準備段階であった同年4月、全日本民医連と研究所準備会が共催したシンポジウムのことが思い出されます。シンポジウムは現理事長の中川雄一郎教授（当時）にご尽力頂いて明治大学で開催され、「明日を切り拓く非営利・協同」をテーマに熱い議論が交わされました。

岩本鉄矢氏、角瀬保雄先生、富沢賢治先生、石塚秀雄主任研究員による報告（詳細は『民医連医療』No.359参照）の題名を改めて眺めてみると、23年という時を経てもなお、「非営利・協同の事業と運動をどう進めるか」という問いの本質は変わっていないように思えます。

当時はNPO法が成立して間もなく、私自身、準備会に参加して初めて「非営利・協同」という言葉に触れた頃でした。研究所のさまざまな会議では「ロマンとそろばん」を携えてこの課題を追究するのだという強い意気込みがありました。その後、社会的連帶経済などの議論が進展し、労働者協同組合法も成立する一方で、東日本大震災や原発事故、コロナ禍など、予想もしなかった事態も起きました。そうしたなか、設立の中心を担われた坂根利幸先生、角瀬保雄先生、そして高柳新先生が相次いで鬼籍に入られました。しかし、その志は、現在進行中の「日本における非営利・協同」「民医連における非営利・協同」の2つのプロジェクトへ確かに引き継がれていると思います。

今回、ニュースと共に手元に届く『コロナ後の医療機関等経営問題調査報告書』も、「民医連における非営利・協同」から派生した経営プロジェクトの成果です。また新たな試みとして、9月からは「社会統計学習会」がオンラインで始まりました。統計から何を明らかにできるのか、講師の後藤道夫先生にその視座を解説いただいています。校正や編集に追われる日々でしたが、近頃ふと自分はその志や思想を理解し、継承できているだろうかと自問することが増えました。過去の蓄積を大切にしつつ、現代的課題へのアップデートを模索していきたいと思います。（竹）

